

令和8年度予算案

2,647億円*

(令和7年度予算 2,642億円*)

- ✓ 「GW2050 PROJECTS」の早期実現に向けた取組の一環として、基地跡地の先行取得等を引き続き強力に推進。
- ✓ 「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を推進するとともに、物価高騰にも対応。

I. 「GW2050 PROJECTS」を始めとする駐留軍用地跡地の利用推進等

○駐留軍用地跡地先行取得事業費 <51億円> (68億円)

駐留軍用地返還後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。

○駐留軍用地跡地利用推進経費 <5億円> (2億円)

「GW2050 PROJECTS」を始めとする跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援。

○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 <1億円> (1億円)

沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る設計を支援。

II. 「強い沖縄経済」実現関連予算

観光・リゾート

○新たな沖縄観光サービス創出支援事業 <2億円> (2億円)

観光関連産業における先進的なDX実証等の支援や、新たな観光サービスの創出に向けた調査を実施。

○持続可能な国際観光景観モデル事業 <3億円> (3億円)

国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

農水産業・加工品

○沖縄農林水産物条件不利性解消事業 <19億円> (20億円)

沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減するための取組を支援。

○農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> (1億円)

県内農林水産業や食品製造業と観光産業等を繋ぎ、県産農林水産物の域内流通の強化等を支援。

IT関連産業

○次世代情報通信基盤実装調査事業 <1億円> 【新規】

沖縄における「オール光ネットワーク」技術の導入効果の検証や調査を実施。

○沖縄域外競争力強化促進事業 <8億円> (10億円)

沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。

科学技術・産学連携

○沖縄先端医療技術基盤形成促進事業 <6億円> 【新規】

先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等により、研究開発から社会実装までを支援。

○沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <9億円> (9億円)

クリーンエネルギーの導入や離島の再エネ化に関する実証事業等を支援。

注：上記事業は主に関係する分野に記載。この他、「沖縄国際交流体験促進事業」（1億円）、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」（0.4億円）、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」（1億円）、「沖縄型産業中核人材育成・活用事業」（2億円）、「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業」（4億円）、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」（0.3億円）等を実施。

III. こどもの貧困対策、ウェルビーイング実現に向けた取組

○沖縄こどもの貧困緊急対策事業 <22億円> (21億円)

沖縄の将来を担うこども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり、学習・就労支援の強化に向けた取組等への支援を実施。

○沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 <2億円> (2億円)

ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。

IV. 社会資本整備

○公共事業関係費等 <1,254億円*> (1,258億円*)

(公共事業 1,224億円* (1,218億円*) / 公立文教施設 30億円(40億円))

道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

V. 一括交付金

○沖縄振興一括交付金 <736億円> (721億円)

(ソフト 347億円(342億円) / ハード 390億円(380億円))

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VI. 北部の振興

○北部振興事業(非公共) <50億円> (50億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の産業振興や定住条件の整備を推進。(公共はIVの内数)

VII. 離島の振興

○沖縄離島活性化推進事業 <33億円> (31億円)

沖縄の離島市町村が実施する、条件不利性の克服・持続可能性向上の取組等への支援や、小規模離島町村を対象とした子育て支援を実施するとともに、教育環境向上の取組への支援を新たに実施。

○沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)

沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む。）の整備等を支援。

○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <28億円> (31億円)

離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。

○沖縄離島無電柱化緊急対策事業 <3億円> (3億円)

離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。

VIII. 沖縄科学技術大学院大学 (OIST)

○沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <200億円> (201億円)

研究力強化のための取組、更なる産学連携やスタートアップ創出に向けた施設設備の整備等を支援。

IX. 沖縄振興特定事業推進費

○沖縄振興特定事業推進費 <95億円> (95億円)

一括交付金（ソフト）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注：主要な事業を記載（括弧内は令和7年度予算額）。

上記の他、戦後処理に係る経費（29億円）、沖縄振興開発金融公庫補給金／同出資金（11億円）などを計上。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

令和8年度沖縄振興予算案のポイント

沖縄は、成長著しいアジアの玄関口としての地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有する。これらを活かして、「強い沖縄経済」を実現し、日本経済成長の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

[単位：百万円]

○沖縄振興予算案の総額

264, 698* (264, 189*)

○公共事業関係費等

125, 418* (125, 839*)

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施する。また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、令和8年秋の正殿の復元に向けた取組等を実施する。

- ▶ 公共事業関係費 122, 384* (121, 843*)
- ▶ 公立文教施設整備 3, 034 (3, 996)

○沖縄振興一括交付金

73, 642 (72, 143)

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進する。

- ▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） 34, 659 (34, 159)
- ▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード） 38, 983 (37, 984)

○沖縄科学技術大学院大学（OIST）

20, 035 (20, 082)

世界最高水準の教育・研究を行い、かつ「強い沖縄経済」の実現に寄与するため、研究力の強化のための取組、更なる産学連携やスタートアップ創出に向けた施設設備の整備等を支援する。

○駐留軍用地跡地先行取得事業費

5, 050 (6, 780)

駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を見据え、特定駐留軍用地等内における自治体の計画的・継続的な土地の先行取得の取組を支援する。

○駐留軍用地跡地利用推進経費

459 (205)

「GW2050 PROJECTS」を始めとする駐留軍用地跡地の利用推進に向け、自治体の計画策定等の取組を支援する。

○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業	129 (74)
沖縄における航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る設計を支援する。	
○沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,094 (1,340)
沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図る。	
▶ 沖縄域外競争力強化促進事業	751 (971)
域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくりや、物流のデジタル化を行う中小企業等による設備投資に対して支援を行う。	
▶ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	159 (160)
観光関連産業の人手不足解消に資する先進的なDX実証や、地域ブランディングの取組の支援を行う。また、新たな観光サービスの創出に向けた事業可能性調査等を行う。	
▶ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業	184 (210)
企業の成長を牽引する中核となる人材やDX等による幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成するとともに、県内の中小・中堅企業に対して経営力等の向上に向けた伴走型の支援を行う。	
○持続可能な国際観光景観モデル事業	296 (280)
国際的な観光地としての沖縄にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、持続可能な維持管理体制の構築等を支援し、沖縄の観光振興の推進を図る。	
○沖縄農林水産物条件不利性解消事業	1,855 (2,045)
沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援する。	
○農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96 (96)
沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業や食品製造業と沖縄のリーディング産業である観光産業等を繋ぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援する。	

○次世代情報通信基盤実装調査事業	80(新規)
沖縄における産業振興のため、既存のＩＣＴインフラを活用しつつ、大容量・低遅延・低消費電力のオール光ネットワーク技術の社会実装による導入効果や具体的なユースケースに関する実証や調査を実施する。	
○沖縄先端医療技術基盤形成促進事業	602(新規)
先端医療技術等のシーズの掘り起こしや橋渡し等により、研究開発から社会実装までを支援する。	
○沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	862(919)
沖縄及びその離島においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めるため、クリーンエネルギーの導入や離島における再エネ化に関する実現可能性調査を行う。また、クリーンエネルギーの導入促進や離島における再エネ化のための実証事業を行う事業者に対して支援を行う。	
○沖縄国際交流体験促進事業	105(99)
沖縄県内の児童・生徒の国際理解が深まり外国語習得への関心が高まるよう、沖縄県在住の外国人宅へのホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業を支援する。	
○沖縄黒糖販売力強化支援事業	40(40)
離島における農業の維持や雇用確保に大きな役割を果たしている黒糖製造事業者の販売力の強化を推進するため、サプライチェーンの実態を踏まえた黒糖製造事業者の経営力強化を図る取組を支援する。	
○沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	83(100)
国内出荷量等が減少するなど、厳しい経営状況に置かれている沖縄県産酒類製造業者の自立した経営基盤の構築に向け、収益の改善や県外販路開拓等の課題解決のための支援や海外展開に向けた調査を実施する。	
○沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	420(360)
スタートアップ集積拠点における取組を支援するとともに、スタートアップの海外展開や海外スタートアップの受入れ支援、研究開発や生産能力増強等の成長加速化のための支援を実施する。加えて、地域課題を抱える自治体とスタートアップをマッチングし、実証実験を行う際に必要な経費を補助する。	

○沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	33(23)
沖縄県内でのスタートアップ創出を資金調達面で加速するため、県内金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力の向上を図り、県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。	
○沖縄こどもの貧困緊急対策事業	2,196(2,073)
沖縄の将来を担うこども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり等に係る支援のほか、貧困の連鎖を断ち切るという観点から学習・就労支援の強化に向けた取組等への支援を実施する。	
○沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業	174(174)
沖縄のこどものウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制についての調査・検討や、医学的な臨床及び研究の場を兼ね備える国立大学法人琉球大学（健康医療拠点）における「教育」・「医療」・「福祉」等が融合した分野横断的な研究について、支援を行う。	
○北部振興事業（非公共）	5,000(4,950)
県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における自立的発展を図るため、北部地域の一層の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業の支援を行う。加えて、観光振興の更なる発展に資する事業について支援の強化を行う。	
○沖縄離島活性化推進事業	3,270(3,080)
沖縄の離島市町村が実施する、条件不利性の克服・持続可能性向上の取組等への支援や、小規模離島町村を対象とした子育て支援を実施するとともに、教育環境向上の取組への支援を新たに実施する。	
○沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業	747(747)
電気事業者が実施する沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む。）の整備等を支援する。	
○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業	2,832(3,072)
離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援する。	

○沖縄離島無電柱化緊急対策事業	266 (266)
長時間かつ大規模停電の抑制にも資する無電柱化を推進するため、沖縄の離島を対象に、無電柱化を実施する際の電線管理者負担を軽減するための補助を実施する。	
○沖縄・地域安全パトロール事業	382 (421)
沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカーを使用した防犯パトロールを行う。	
○沖縄持続可能な交通環境構築推進事業	100 (80)
沖縄の持続可能な交通環境構築に向け、住民・観光客や地域の企業等の参加による公共交通への転換、交通利用環境改善について、自治体・民間団体などの取組を支援する。	
○鉄軌道等導入課題詳細調査	80 (80)
鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。	
○沖縄不発弾等対策事業	2,831 (2,671)
沖縄に未だに多く存在する不発弾等の処理を推進するため、不発弾等の探査・発掘、保安管理等事業などを引き続き支援する。	
○沖縄所有者不明土地対策事業	48 (新規)
先の沖縄戦によって生じた所有者不明土地については、真の所有者への返還が困難な状況にあり、こうした土地の有効活用を図るため、関係自治体に対し、所有者不明土地管理制度等を積極的に活用するために必要な支援を行い、問題解決に向けた取組を迅速に進める。	
○対馬丸平和祈念事業	42 (52)
対馬丸事件を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、対馬丸記念館が学校等と連携して行う平和学習の推進等を引き続き支援する。	

○沖縄振興開発金融公庫 1,055(1,055)

沖縄振興開発金融公庫に対し、物価高騰等の影響を受けている企業への支援等による損益収支差に対する補給金を支出するとともに、「新事業創出促進出資」の原資を積み増し、同公庫による沖縄県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。

- ▶ 沖縄振興開発金融公庫補給金 955(955)
- ▶ 沖縄振興開発金融公庫出資金 100(100)

○沖縄振興特定事業推進費 9,500(9,500)

一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもつて迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。

○沖縄振興推進調査費 50(新規)

今後講じる沖縄振興策をより効果的なものとすることを目的として、沖縄や沖縄振興策の現状を把握し、課題等を調査・分析する。

令和8年度沖縄振興予算案

(単位:百万円、%)

事 項	令和8年度 予算案	前年 度 予算額	対前年 度比		
			増 △	減 額	比 率
1 公共事業関係費等*	125,418	125,839	△ 421		99.7
(1) 公共事業関係費*	122,384	121,843	541		100.4
(2) 沖縄教育振興事業費	3,034	3,996	△ 962		75.9
2 沖縄振興交付金事業推進費	73,642	72,143	1,499		102.1
(1) 沖縄振興特別推進交付金	34,659	34,159	500		101.5
(2) 沖縄振興公共投資交付金	38,983	37,984	999		102.6
3 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	20,035	20,082	△ 47		99.8
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	19,217	18,879	338		101.8
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	818	1,202	△ 385		68.0
4 駐留軍用地跡地先行取得事業費	5,050	6,780	△ 1,730		74.5
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	5,000	4,950	50		101.0
6 沖縄離島活性化推進事業	3,270	3,080	190		106.2
7 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業	2,832	3,072	△ 240		92.2
8 沖縄ニどもの貧困緊急対策事業	2,196	2,073	123		106.0
9 沖縄農林水産物条件不利性解消事業	1,855	2,045	△ 190		90.7
10 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,094	1,340	△ 246		81.7
(1) 沖縄域外競争力強化促進事業	751	971	△ 220		77.4
(2) 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	159	160	△ 1		99.5
(3) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業	184	210	△ 25		87.9
11 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	862	919	△ 57		93.8
12 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業	747	747	0		100.0
13 沖縄先端医療技術基盤形成促進事業	602	0	602	(皆増)	
14 駐留軍用地跡地利用推進経費	459	205	254		223.9
15 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	420	360	60		116.7
16 沖縄・地域安全バトール事業	382	421	△ 39		90.8
17 持続可能な国際観光景観モデル事業	296	280	16		105.7
18 沖縄離島無電柱化緊急対策事業	266	266	△ 0		99.9
19 沖縄におけるニどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業	174	174	△ 0		99.9
20 沖縄航空関連事業クラスター形成促進事業	129	74	55		174.0
21 沖縄国際交流体験促進事業	105	99	6		105.6
22 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業	100	80	20		125.0
23 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96	96	0		100.0
24 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	83	100	△ 17		83.2
25 次世代情報通信基盤実装調査事業	80	0	80	(皆増)	
26 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0		100.0
27 沖縄黒糖販売力強化支援事業	40	40	0		100.0
28 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	33	23	9		140.7
29 戦後処理経費	2,940	2,796	144		105.2
(1) 沖縄不発弾等対策事業	2,831	2,671	160		106.0
(2) 対馬丸平和祈念事業	42	52	△ 10		80.5
(3) 位置境界明確化経費	7	6	1		112.7
(4) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	12	7	4		160.1
(5) 沖縄所有者不明土地対策事業	48	0	48	(皆増)	
(6) 所有者不明土地問題対策経費	0	59	△ 59	(皆減)	
30 沖縄振興開発金融公庫補給金	955	955	0		100.0
31 沖縄振興開発金融公庫出資金	100	100	0		100.0
32 沖縄振興特定事業推進調査費	9,500	9,500	0		100.0
33 沖縄振興推進調査費	50	0	50	(皆増)	
34 その他の経費	5,807	5,470	338		106.2
合計*	264,698	264,189	509		100.2

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

(別紙)

公 共 投 資

(単位:百万円、%)

事 項	令和8年度 予算案	前 年 度 予 算 額	対前年度比		比 率
			増 △	減 額	
○ 公 共 事 業 関 係 費 *	122,384	121,843		541	100.4
1 治 山 治 水	5,227	5,227	0	0	100.0
治 水	4,797	4,797	0	0	100.0
治 山	356	356	0	0	100.0
海 岸	74	74	0	0	100.0
2 道 路	36,286	36,109	177		100.5
3 港 湾 空 港 *	26,390	26,390	0	0	100.0
港 湾	15,015	14,960	55		100.4
空 港 *	11,375	11,430	△ 55		99.5
4 住 宅 都 市 環 境	7,310	7,331	△ 21		99.7
道 路 環 境	7,310	7,331	△ 21		99.7
5 水 道 廃 棄 物 处 理 等	9,700	9,315	385		104.1
上 下 水 道	26	38	△ 12		68.4
水 道	3,325	3,360	△ 35		99.0
廢 棄 物	1,206	1,206	0		100.0
都 市 公 園	5,143	4,711	432		109.2
6 農 林 水 產 基 盤	18,163	18,163	0		100.0
農 業 農 村 整 備	13,532	13,532	0		100.0
森 林 整 備	271	271	0		100.0
水 產 基 盤 整 備	4,360	4,360	0		100.0
7 社 会 資 本 総 合 整 備	16,689	16,689	0		100.0
8 沖縄北部連携促進特別振興 対策特定開発事業推進費	2,619	2,619	0		100.0
○ 施 設 費	3,852	5,198	△ 1,347		74.1
1 公 立 文 教 施 設	3,034	3,996	△ 962		75.9
2 大 学 院 大 学 施 設	818	1,202	△ 385		68.0
○ 沖縄振興公共投資交付金	38,983	37,984	999		102.6
公 共 投 資 計 *	165,219	165,025	193		100.1

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。